



令和7年度秋の年次公開検証（秋のレビュー）

「デコ活」（脱炭素につながる新しい豊かな暮らしを創る国民運動）推進事業

令和7年11月13日

地球環境局デコ活応援隊
（脱炭素ライフスタイル推進室）



デコ活の目的：消費者の行動変容・ライフスタイル転換

■「**デコ活**」^(※)は、2022年10月に始まった、**脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現**に向けた**消費者の行動変容・ライフスタイル転換**の取組の総称。

(※) 一般公募と選定会議を経て23年10月に決定された愛称。脱炭素(Decarbonization)、エコ(Eco)、活動・生活を組み合わせた言葉。

■行動変容・ライフスタイル転換を喚起すべく、より豊かでより快適・健康な生活と2030年度温室効果ガス削減目標を同時達成する**新しい暮らしや具体的な取組(アクション)を提案**。

■単なる呼びかけにとどまらず、**企業団体等による消費者への働きかけ(プロジェクト)を後押し**。



具体的な取組の例

まずはここから	住	断熱住宅
	住	エコグッズ
	食	食べ残しゼロ
	職	テレワーク
ひとりでCO2が下がる	住	高効率給湯器 等
	移	次世代自動車
	住	太陽光発電
みんなで実践	衣	サステナブルファッション 等
	住	ゴミ削減、分別・再利用
	食	地産地消
	移	公共交通利用 等
	買	必要な量の購入
	住	宅配の一度で受取

（１）デコ活推進に係る社会実装型取組等支援【予算額 1,660百万円】

- 企業、自治体、団体等のマッチング、プロジェクト形成支援、デコ活応援団（官民連携協議会）事務局の運営、プロジェクト効果最大化のための横断的な情報発信などの実施のほか、国が一定関与することで競合他社や他業界など垣根を越えて連携した、先進性・モデル性のあるプロジェクトに対しては補助金による財政支援を実施。

（２）地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域支援【予算額 314百万円】

- 温対法第39条及び第38条に基づき、全国地球温暖化防止活動推進センター及び地域地球温暖化防止活動推進センターによる、地域特性・生活環境に応じた、地域に根差した行動変容を促すための「デコ活」に即した取組を実施。

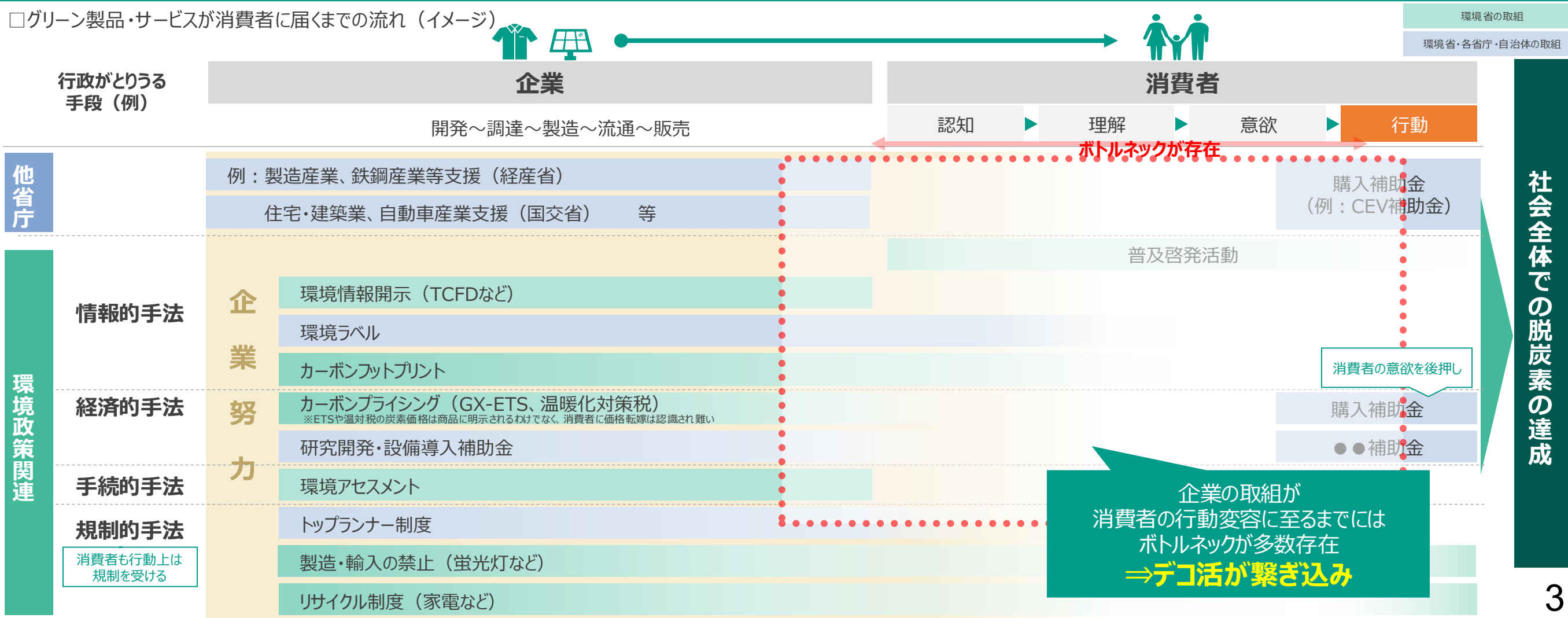
（３）ナッジによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業【予算額 1,200百万円】

- 脱炭素につながる行動履歴を記録・見える化し、ナッジ等の行動科学の知見を活用した地域で循環するインセンティブを付与。日常生活の様々な場面において、多くの国民の無理のない持続的な行動変容を後押しするためのモデル実証を「デコ活」への活用を念頭に実施。

「デコ活」の政策上の位置づけ

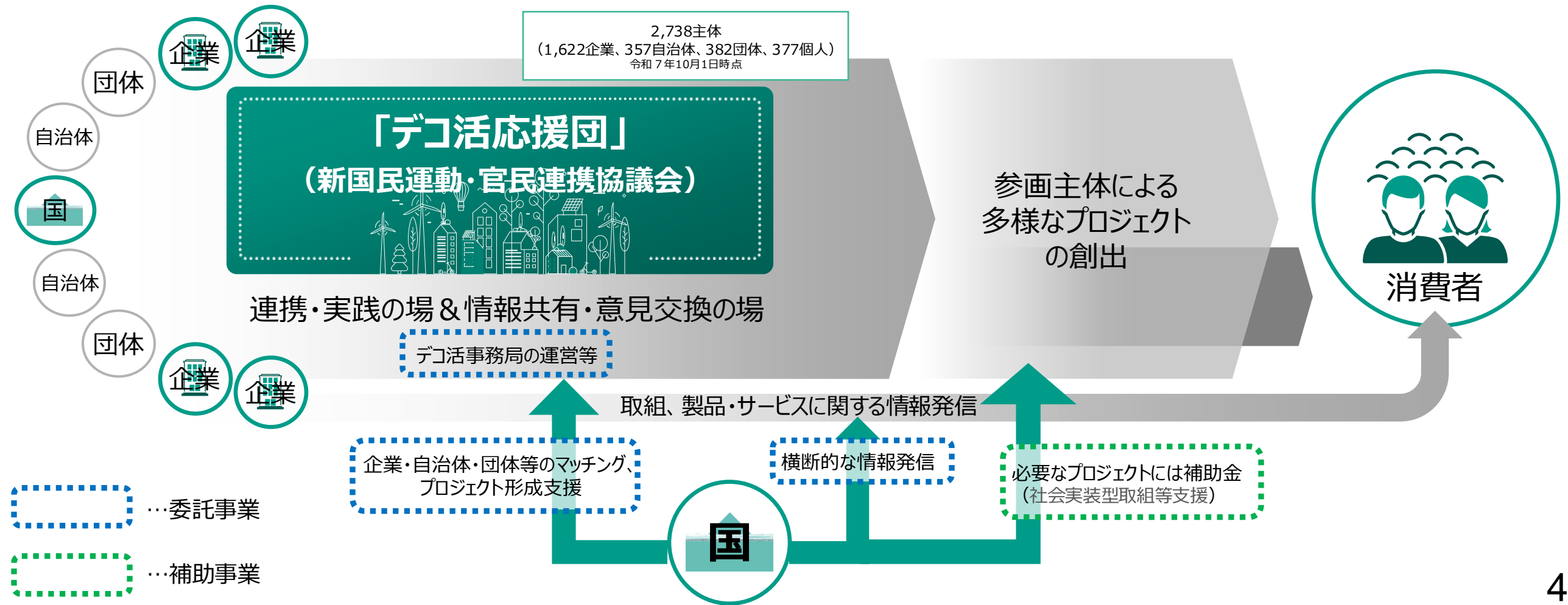
- **他省庁（経産省、国交省等）は所掌する業界（製造業や建設業）企業に対する支援政策メイン**となっており、**消費者の行動に働きかける政策は限定的**。
- また消費者へ直接交付される補助金についても、**その補助金の存在は認識**していても、**活用できるグリーン製品・サービスに結び付かない**。
- このように、企業がグリーン製品・サービスを提供していても、**消費者が企業の情報を受け止めて行動に移るまでの間**には、**情報が適切に届かなかったり、意欲を損なったりといった様々な阻害要因（ボトルネック）が存在**。

□ グリーン製品・サービスが消費者に届くまでの流れ（イメージ）



官民連携協議会と社会実装型取組等支援の関係

- 消費者の行動変容を図るには、**個別具体の行動の阻害要因（ボトルネック）ごとに必要な対策を進めることが不可欠**。しかし、多くの消費者を相手にあらゆる阻害要因に取り組むには、**個社単位の情報発信では力不足**。
- 官民連携協議会を通じて**、国・自治体の支援の下、多様な主体が連携して**プロジェクトを組成・実施**することで、企業情報発信による消費者認知向上とも相乗効果を発揮して継続的に行動変容効果を高めることが期待できる。



「デコ活」推進事業ロジックモデルの見直し

「デコ活」推進事業のロジックモデル全体像

■ 現行のロジックモデルでは、デコ活補助金に関するロジックモデルでしかなく、「デコ活」推進事業全体のロジックモデルになっていないのではないのか？

現状

(アクティビティ)

- 自治体・企業・団体等と連携して、「脱炭素につながる新しい豊かな暮らしの実現」という製品・サービスがパッケージとなったライフスタイル提案を行う社会実装プロジェクトを組成・実行するとともに、温対法第39条及び第38条に基づき、全国地球温暖化防止活動推進センター及び地域地球温暖化防止活動推進センターによる調査・情報収集・提供・普及啓発・広報活動等を通じた地域での社会実装型の取組の促進する。さらにナッジ等による日常生活の様々な場面で行動変容モデルを確立させ、自発的な脱炭素型のアクションを後押しする。

(アウトプット)

- 活動目標
 - 国、自治体、企業、団体、消費者等へのデコ活の活動実施数（デコ活応援団参画者数）
- 活動指数
 - 国、自治体、企業、団体、消費者等へのデコ活の普及
- 短期アウトカムとのつながり
 - 企業・自治体・団体等へのデコ活の普及により、デコ活応援団に参画する企業・団体等が増えることにより、社会実装型の取組が組成され、ライフスタイル転換が促進される

(短期アウトカム)

- 活動目標
 - 官民連携実践プロジェクト・社会実装プロジェクトの組成数・補助金応募件数
- 活動指標
 - 官民連携実践プロジェクト・社会実装プロジェクトの展開
- 中期アウトカムとのつながり
 - ライフスタイルの転換が促進されて、脱炭素社会づくりに貢献する製品・サービスが市場に広く普及し、国民の行動変容も促進されて、脱炭素社会が構築される

(中期アウトカム)

- 活動目標
 - 本事業による直接的なCO2排（令和6年度～）
- 活動指標
 - デコ活の施策により直接的な効果として2026年度までに約135万t-CO2 * の削減を実施
- 長期アウトカムとのつながり
 - 国民の行動変容を通じて、ライフスタイル転換を図ることで、温対計画での2030年度目標の達成に寄与する

(長期アウトカム)

- 活動目標
 - 本事業による波及効果を含めたCO2排出削減量（令和6年度～）
- 活動指標
 - CO2排出量2030年度46%削減に資するためデコ活の施策により2030年度までに約1,654万t-CO2 * の削減を実施

* 2020年の削減量実績をBAU比として独自に算出した「2030年の推定削減量」との差分を「デコ活により補う目標値」として、普及曲線に応じて年毎の削減量を設定

↓
それぞれの事業の進捗を適切に把握するため、事業内容ごとにロジックモデルを作成することを検討中

ロジックモデル修正の方向性

(アクティビティ・アウトプット)

(短期アウトカム)

(中期アウトカム)

(長期アウトカム)

① デコ活推進に係る社会実装型取組等支援

- アクティビティ
 - 多様な主体が連携してプロジェクトを組成・実施することで、継続的に行動変容効果を高めグリーン製品・サービスの拡大を図る
 - 目標・指標
 - 官民連携実践プロジェクト・社会実装プロジェクトの展開
- 短期アウトカムとのつながり
- 官民連携実践プロジェクト等が組成され、これによりグリーン製品・サービスが展開されることで、消費者の行動変容が促される

- 目標・指標
 - 消費者の行動変容
- 中期アウトカムとのつながり
- 官民連携実践プロジェクト・社会実装プロジェクトが組成され、消費者の行動変容が促されることで、グリーン製品・サービスが利用されてCO2削減に寄与する。さらに消費者の関心意欲向上につながるため、CO2削減効果の高い製品の導入意欲が向上する

- 目標・指標
 - デコ活の施策実施による脱炭素化（本事業による波及効果を含めたCO2排出削減量）
- 長期アウトカムへのつながり
- デコ活によるグリーン製品・サービスの利用促進により、脱炭素社会が構築され、CO2削減量が増加する

② 地球温暖化対策の推進に関する法律に基づく地域支援

- アクティビティ
 - 地域特性に応じた市民・消費者の行動変容を促す社会実装型の取組を支援
 - 目標・指標
 - 補助事業等による地域でのデコ活の普及
- 短期アウトカムとのつながり
- 地域でのデコ活の普及により、地域での行動変容が促される

- 目標・指標
 - 地域における消費者の行動変容
- 中期アウトカムとのつながり
- 地域でのデコ活普及を行うことで、消費者の行動変容が促され、グリーン製品・サービスが利用されることでCO2削減に寄与する。さらに消費者の関心意欲向上につながるため、CO2削減効果の高い製品の導入意欲が向上する

- 目標・指標
 - 消費者の行動変容による脱炭素機器の導入機運の促進（CO2削減効果の高い分野の製品導入意欲の向上）

③ ナッジによる脱炭素型ライフスタイル転換促進事業

- アクティビティ
 - ナッジ等による行動変容モデルを確立させ、自発的な脱炭素型のアクションを後押し
 - 目標・指標
 - 地域でのナッジ等を活用した実証
- 短期アウトカムとのつながり
- 複数の地域で実証を行うことで、消費者行動のモデルが特定される

- 目標・指標
 - モデルの効果検証
- 中期アウトカムとのつながり
- 消費者行動が特定されることで、モデルを活用した製品・サービスの展開が期待される

- 長期アウトカムへのつながり
 - 国民の行動変容・意識改革が促され、ライフスタイル転換によりCO2削減量が増加する

- 目標・指標
 - 2040年家庭部門におけるCO2削減量（NDC）などを根拠とした波及効果を含めたCO2削減量